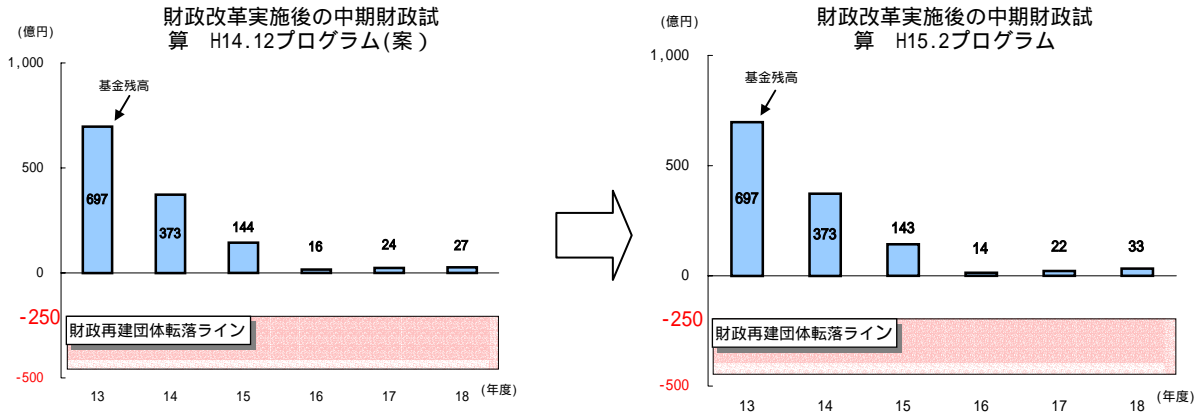


# 財政改革推進プログラム(案)からの主な変更点

## 1 中期財政試算の改定

平成15年度当初予算を踏まえ、財政改革実施後の中期財政試算を改定しました。



## 2 県民意見等を踏まえた取組み

財政改革推進プログラム(案)に対し、県民・団体、県議会、市町村からいただいた様々なご意見・ご提言を踏まえ見直しを行いました。主な見直し点は以下のとおりです。

### 市町村への支援

- ・市町村の自主性を尊重し、意欲ある市町村を積極的に支援するため、産業構造を転換し地域経済の活性化や雇用創出を図るための市町村の先駆的取組みに対し新たに助成します。
- ・市町村が希望する国庫補助事業はその要望に応えるべく優先的に確保します。

### より身近な社会資本整備への積極的な取組み

- ・「長野モデル創造枠予算」を活用し、1.5車線道路や高齢者・障害者にやさしい住宅改良など、地域の実情に応じた県民に身近な社会資本整備に積極的に取り組みます。

### 国民体育大会への選手団派遣費の見直し

- ・努力すればするほど個人負担が増加する宿泊費に対する補助率の見直しから、参加者が平等に負担する交通費に対する補助率の見直しに変更します。

### 給与等の見直し

- ・給与削減に対する若年層への影響に配慮し、主事・技師級の職員の削減率を6% 5%に変更します。
- ・警察官の職務の特殊性に鑑み、警察官の超過勤務手当の削減率を10% 5%に変更します。

## 3 財政改革実施後の長野県の姿を記載

県政の重点課題である福祉・医療、環境、教育、産業・雇用分野について、財政改革実施後の長野県の姿を記載しました。

### 自律と助け合いの「福祉・医療」

- ・宅幼老所を平成19年度までに小学校区など日常生活圏に整備(290か所) など

### 21世紀の循環型社会の構築を目指す「環境」

- ・産業廃棄物の最終処分量を平成17年度までに60%削減 など

### 信州の未来を担う人づくりの「教育」

- ・30人規模学級を小学校全学年まで拡大 など

### スリー・バイ・スリーによる新たな価値を生み出す「産業・雇用」

- ・平成18年度までに新たに2万人の雇用を創出 など